

「アベノミクス」4年目の審判

2012年12月26日に発足した安倍内閣は、昨年末に政権運営3年を越え、4回目の新年を迎えた。

安倍内閣は、政権発足時から「経済最優先」を標榜し、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」を3本の矢とする「アベノミクス」政策を押し進めてきた。その結果、日本経済が3年前と比べどのように変化したかを見ると、名目国内総生産（GDP）は12年の475兆円から15年の501兆円（7～9月期）へ5%拡大し、日経平均株価は12月初日対比で9,458円から20,012円へ112%上昇している。

これだけを見ると、「アベノミクス」政策は相当に成功しているように見えるが、一方で、対ドル円レートが同じ対比で3年前の82円台から122円台へ49%下落していることを見逃してはならない。すなわち、ドル換算ベースで見れば株価は実はそれほど上昇しておらず、GDPはむしろ3割程度縮小しているのである。期待されている民間投資がなかなか進まないか、異常な金融緩和が惹起した通貨価値の大幅下落によって、日本経済が世界経済に占める地位はむしろ低下している事実を認識する必要がある。

このような経済の実情においても安倍首相は強気の姿勢を崩しておらず、昨年9月には「新3本の矢」＝「名目GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロ」を眼目とする「アベノミクス第二ステージ」を打ち出し、あくまで成長戦略を貫こうとしている。この新たな経済政策の思想は、日本の生産年齢人口がこれから急速に減少していくなか、生産性の向上を図ることで経済成長を実現しつつ、その果実によって社会保障を賄っていこうとするものと考えられ、それなりに筋が通っているが、問題はこれの実現のためにどれだけの時間的猶予が残されているかである。

安倍内閣は、成長の起爆剤として20年の東京オリンピックを置いて、5年計画での政策目標実現を企図しているが、その前に越えなければならないハードルとして、17年4月の消費税率再引上げが近づいている。前回14年4月の消費税率引上げ後のリセッション（景気後退）の危機は日銀の追加金融緩和で乗り切ったが、異次元緩和の長期化によりマネタリーベース（通貨供給）が異常な膨張を遂げ、かつ、米国が利上げに転じた現在の状況下で同じ手段を講じることはさらなる円安リスクがあり難しい。さりとて、退路を断って先送りした消費税率再引上げをさらに先送りすることは、「アベノミクス」政策の失敗を認めるに等しく、また日本の財政破綻リスクの顕在化につながりかねない。

つまるところ、安倍内閣の経済政策の命運は、ひとえに消費税率再引上げ前の本年16年に、「民間投資を喚起する成長戦略」がどれだけ実を挙げられるかにかかっており、「アベノミクス」政策は本年成否の審判を受けることとなろう。政府も法人税率引下げや補正予算等あらゆる政策手段を総動員していくと考えられるが、民間の企業・経営体も国内においてどれだけ将来に向けた投資を行えるか、官民を挙げた日本経済の底力が試される正念場の局面を迎えている。

（（株）農林中金総合研究所 専務取締役 柳田 茂・やなぎだ しげる）